

**「結び付ける機能」・「効果を見極める機能」とデジタル化**

2021年度政府予算で、デジタル庁設立を契機とした「官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。情報システム予算の一括計上を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。このほか、市町村の体制整備への支援を通じマイナンバーカードの取得促進」などが掲げられ、同時に「観光DX」や「教育のデジタル化」等ICTやAIも含めた行政マネジメントのオープン化の議論が進んでいる。こうした議論を実効性あるものにするには、行政組織や規制を含めた行政改革を推進することが重要となっている。一方で、行政改革と結びついた民間化等の政策は、地方自治体のノウハウや情報蓄積に対する抜本的質的転換を求める。いろいろな手法や成功事例の提示と同時に、行政体質の強化に向けた取組みが地方自治体では必要となっている。その取組みの中核的課題は、地方自治体の職員研修や人材育成である。人員削減や基礎自治体を中心とする業務の拡大は、地方自治体職員の資質を進化させる研修体制の確保を困難にしている。とくに、さまざまな制度や国の政策を知っていることだけでなく、新たな制度、政策を生み出す力の着実な形成が空洞化している。手法や事例を知ると同時に、自らの地域に応用するためには「生み出すこと」が不可欠である。この生み出すことの力は、「結び付ける機能」と「効果を見極める機能」による創造的批判力で形成される。創造的批判とは否定的批判ではなく、問題点を常に掘り起こしそれを否定せず、新たなイメージの形成に結び付けることである。

民間化政策の充実で柱となっている公共選択アプローチの根底には、アンソニー・ダウンズ(Anthony Downs)等が先駆的役割を果たした「公共選択学(public choice theory)派」の考えがある。公共選択学派の基本は、ミーゼスやハイエク等による「方法論的個人主義」(Methodological individualism)による。また、ブキャナンは、方法論的個人主義に基づき、人間の尊厳を守ることに最大の価値をおき、「人間の尊厳は選択の自由が保障されていること」としている。人は自由に行動しながら社会へ貢献できる状況に達することが必要であり、その論拠をアダム・スミスの自然調和理論に求めている。アダム・スミスの「自然調和」では、個が最後まで互いに意思疎通することなく個別に自己利益を追求するのではなく、自己利益を追求する行動が最終的には共通の世界観を持ち予定調和すると考える。そこには、個相互間の関係が存在する。

レーガン、サッチャー政権におけるNPM理論は、個々の関係も捨て去った超個人主義が強調されていた。超個人主義は、「丸裸の個人主義」とも称され、原子化された個が相互に意思疎通することなく自己利益を市場経由で追求する行動が社会全体の効用を最適化すると考える。超個人主義に対して、ルソーの指摘する個の選考の総和に過ぎない「全体意志」を公共の利益に結びつける「個の間の開かれた窓」による応答が不可欠であり、そのことが超個人主義を修正するPPP(Public Private Partnership)理論へと結びついている。PPP理論では、公共性を行政が独占するべきではないと位置づけた上で、行政、企業、住民のネットワークによる意思疎通を重視し、開かれた窓によるガバナンスを通じて公共性を実現していく。

PPPの考え方の基本は、公共サービスの提供は行政に独占されるべきではなく、住民や企業も公共サービスを提供する主体として認識し、官と民(企業、NPO、住民等)の連携を重視することである。これを実現するため、コーディネート機能(結びつける機能)、モニタリング機能(効果を見極める機能)の強化が重要な役割を果たすことである。PPPの本質となる「公共サービスの提供は行政に独占されるべきではなく、住民や企業も公共サービスを提供する主体として認識すべきであること」の考え方は、公共サービス提供の主体と形態が多様化・オープン化することを意味している。多様化・オープン化する公共サービスの質そして持続性を確保するには、コーディネート機能(結びつける機能)、モニタリング機能(効果を見極める機能)が大前提となる。こうした機能を支えるデジタル化戦略がさらに重要となる。